

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.904
2021.1.24

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	



新型コロナ 緊急事態宣言 さらなる対策を 市長に要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、国は1月7日に2回目の緊急事態宣言を出しました。

さいたま市議会は昨年12月議会に「新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の拡充等を求める決議」を全会一致であげました。決議ではPCR検査の対象を高齢者施設や障害者施設職員等にも広げることや保健所体制の強化

が盛り込まれています。

しかし、その後の感染拡大と緊急事態宣言も受けて党市議団として上記決議以上の対策が必要と考え、医療機関や市内事業者への支援強化などについて市長あての要望書を1月8日に提出しました。要望内容は他自治体ですでにとりこんでいるものばかりで、市長の決断ですぐに実現可能です。概要は以下のとおりです。

要望1 医療機関への支援拡大

医療従事者へのPCR検査を自己負担なしで定期的に行うことと、慰労金を支給すること
一般病床も圧迫されているもとで市立病院旧病棟やプレハブなどで病床および人員を確保すること
自宅療養者にパルスオキシメーター（血中酸素濃度計）の貸し出しを行うこと

要望2 保育・教育施設への支援拡大

宣言下でも開所が要請されている保育・児童保育所や学校職員への定期的なPCR検査を自己負担なしで行うことと、慰労金を支給すること

要望3 市内事業者への直接支援

宣言下での地域経済への打撃にたいし、市独自で飲食関係の流通・小売り等をはじめ市内事業者への給付金等直接支援を行うこと

要望4 市内公共施設利用料の減額

公共施設の利用者定数を減らすにもかかわらず利用料金が据え置かれているが、施設利用団体の負担が大きいため、利用料金を減額すること

活用しましょう

埼玉県感染症防止対策協力金

緊急事態宣言の再発出により、1月12日～2月7日にかけて、埼玉県内全域を対象に、原則として期間中に営業時間の短縮（休業も含む）に全面的に協力した店舗を運営する事業者に対して「埼玉県感染症防止対策協力金」（第4期）が支給されます。

準備等のため、協力開始が1月12日に間に合わなかった場合でも、協力開始日から2月7日までのすべての期間、協力した日数に応じて支給します。支給要件等、詳細は埼玉県のホームページか、0570-000-678（県中小企業等支援相談窓口）へご確認ください。

営業時間：午前5時から午後8時まで
酒類提供時間：午前11時から午後7時まで
最大支給金額：162万円／1店舗（全期間協力した場合）

久保みきが行く!

フードバンクを視察しました

新型コロナウイルスの影響で収入の減少や離職するなど生活困窮者の急増が問題になるなか、昨年12月10日、フードバンクを見学させていただきました。

さいたま市は「食品ロス削減プロジェクト」を実施し、余った食品をシェアするフードドライブ事業を実施しています。イオンなど市内17カ所に回収ボックスがあり、そこで集めた食品はフードバンクに運ばれます。フードバンクは福祉施設や困窮者支援をしている団体へ食品を提供し、支援団体がおこなうフードパントリーなどで必要とする方々のもとに届きます。



ところ狭しと
食品が置かれています

しかしこの制度、まだまだ知られておらず、DV被害者や犯罪被害者で外出ができずに困窮している方に届けられないなどの課題があります。もっと行政がフードバンクと密接に関わり、必要な方々へ食品が行き渡るようなくみが必要だと感じました。また、フードバンクへの運営支援も考えていくべきです。

今後、他自治体の先進事例も研究し、議会質問で取り上げていきます。

櫛引1丁目の切敷川周辺 道路冠水の改善を

大宮区櫛引1丁目の切敷川沿線の地域では、長年、豪雨の際に道路冠水するなどの被害を受けてきました。1月6日、周辺住民のみなさんが、署名も添えて市の担当課に改善の要望書を提出し、懇談しました。懇談には神田よしゆき市議が参加しました。

要望書は①櫛引町のバス通りでの大量の雨水を下水道管に流し込むための対策を講じること、②新成橋の北側の下水管に逆止弁を取り付けること、③櫛引町1丁目457、458、461～463など、冠水被害の大きなところ



要望書を手渡す住民と神田市議（右から4人目）

での抜本対策や住民要望に基づくきめ細かい対策の実施などを求めています。

下水道計画課からは「要望の趣旨に基づいて改めて調査し、改善を図りたい」との回答があり、実際の調査や対策は下水道管理課でおこなうことも明らかにしました。



不登校児と親の声を聴いて 母親大会実行委員会が市と懇談

1月13日、さいたま市母親大会実行委員会は、昨年11月に提出した要望書の回答を市から受け取り、懇談しました。とばめぐみ市議が出席しました。

要望は子育て、医療、福祉など21項目にわたります。市の回答では、コロナ禍で多くの自治体が独自の予算で少人数学級や学校給食費の減免、PCR検査の拡大にとりくむなか、さいたま市独自ではまったくとりくまないことが明らかになりました。

とりわけ「不登校の子どもを持つ親の会」からの懇談の要望を市教育委員会が拒む回答をしたことに、参加者からの質問が集中しました。県の教育委員会は15年にわたり、親の会連絡会と懇談をおこない、「保護者と教員のための不登校セミナー」や「子どもたちと保護者のための不登校支援サイト」等に当事者の声を活かし、協働のとりにくみをおこなっています。とば市議は「予算不要であるにもかかわらず、理由も示さず拒むのは不誠実。不登校の子を持つ親の声を聴き、政策に反映するよう市に求めたい」と話しました。

ご存知ですか？

特別障害者手当

重度障害者の負担の軽減の一助として設けられた「特別障害者手当」。とくに重い障害がある、在宅で20歳以上、所得制限などの要件がありますが、月額2万7350円が支給されます。

昨年11月23日付しんぶん赤旗「要介護4～5などの人も申請できます／知られていない制度 周知にもっと工夫を」の記事を見た市民から「介護付き有料老人ホームに入所している妻は対象になりますか？」との相談が市議団に寄せられ、とばめぐみ市議が調査をおこないました。そして、名称に「障害者」、申請要件に「在宅」とあるものの、障害者手帳がなくても要介護4～5で常時介護が必要な方も対象で、グループホームや在宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の入居者も申請できることが



相談者の話を聞く
とば市議

分かりました。また、要介護5、障害者手帳1級、介護付き有料老人ホーム入所中の方も対象です。さっそく相談者に伝えたところ「すぐに申請に行き、その場で受理され迅速な対応だった」とのことでした。

この制度は国の制度ですが、判断するのは自治体です。障害者手帳の取得者に紹介されていますが、介護保険制度利用者には知られていません。高齢になって寝たきりになった場合、障害者手帳がなくても申請できます。とば市議は「迅速に対応した市区の姿勢は評価したい。周知徹底が今後の課題」と述べました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連